

〈要約〉

J. R. コモンズの社会改良思想 —初期の思想的展開を中心に—

J. R. Commons on Social Reform: On Commons's Initial Stage of Thought

高橋 真悟
Shingo Takahashi

アメリカで20世紀前半に活躍したジョン・ロジャース・コモンズ (John Rogers Commons, 1862-1945) は、『富の分配』(1893) と『社会改革と教会』(1894) のなかで、独占的特権が拡張しつつあるアメリカの資本主義においては、「機会」が不平等であることが問題だと指摘した。その「機会」は政府によって規定された法的関係であるので、これを是正することが社会を改良することであると考えた。そして、キリスト教徒が隣人愛を実践するためには、政治を改革するという人間意志を表明しなければならないとした。それは具体的には選挙制度の改革であり、少数意見を反映させる比例代表制を採用すべきだと主張する。一方、「経済改革」(1893) と「健全な通貨」(1894) の2つの論文では、連邦準備制度が整備される前のアメリカで、政府による弾力的な貨幣供給の必要性を主張した。さらに、後者の論文においては、貨幣供給に関して債権者と債務者の双方を代表する通貨委員会の設置を主張している点に特徴がある。これらは、コモンズがその後に展開した制度経済学のキーワードである「自発的意志」や「適正な価値」、そして「行政委員会」と関係をもつ。したがって、コモンズの制度経済学は、学説としては「制度」の分析が始まる1899年以降で徐々に洗練されていくことになるが、アメリカの資本主義や政治制度が抱える根本的な問題とその解決方法については、すでに初期の段階で骨格が提示されていたといえる。